

## 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>290,803</b>	<b>流動負債</b>	<b>375,583</b>
現金及び預金	20,631	営業未払金	84,078
営業未収金	79,763	短期借入金	104,761
有価証券	58,424	一年内返済予定の長期借入金	39,220
棚卸資産	225	リース債務	213
前払金	1,482	未払金	2,527
短期貸付金	121,509	未払費用	3,420
未収金	3,307	未払法人税等	4,442
繰延税金資産	1,320	預り金	4,146
その他	4,137	旅行積立預り金	49,676
<b>固定資産</b>	<b>228,171</b>	商品券	35,132
<b>有形固定資産</b>	<b>42,404</b>	旅行券	45,096
建物・構築物	17,371	旅行積立引換引当金	2,589
器具備品	1,319	その他	278
土地	23,221	<b>固定負債</b>	<b>65,635</b>
リース資産	323	長期借入金	14,150
建設仮勘定	169	リース債務	138
<b>無形固定資産</b>	<b>10,861</b>	預り保証金	7,909
権利金	205	旅行積立預り金	3,738
ソフトウェア	10,627	繰延税金負債	8,590
リース資産	29	再評価に係る繰延税金負債	906
<b>投資その他の資産</b>	<b>174,905</b>	退職給付引当金	3,756
投資有価証券	72,636	役員退職慰労引当金	377
関係会社株式	68,924	旅行券等引換引当金	21,996
長期貸付金	4,333	投資等損失引当金	3,926
差入保証金	925	その他	144
長期前払費用	629	<b>負債合計</b>	<b>441,218</b>
前払年金費用	23,972	<b>純資産の部</b>	
その他	3,952	<b>株主資本</b>	<b>67,034</b>
貸倒引当金	△ 469	資本金	2,304
		利益剰余金	64,730
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	64,154
		固定資産圧縮積立金	209
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	11,845
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,721</b>
		その他有価証券評価差額金	11,867
		繰延ヘッジ損益	1,066
		土地再評価差額金	△ 2,212
		<b>純資産合計</b>	<b>77,756</b>
<b>資産合計</b>	<b>518,974</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>518,974</b>

## 損益計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高	107,075	
グループ運営収入	19,041	
関係会社受取配当金	3,124	129,241
売上原価		93,075
売上総利益		36,166
販売費及び一般管理費		35,528
営業利益		637
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,094	
為替差益	6,085	
その他の	325	7,505
営業外費用		
支払利息	446	
旅行積立前受割引額	407	
その他の	86	940
経常利益		7,201
特別利益		
固定資産売却益	3,754	
関係会社株式売却益	1,212	
関係会社清算益	144	
その他の	375	5,487
特別損失		
固定資産除売却損	54	
投資有価証券評価損	7	
関係会社株式売却損	113	
関係会社株式評価損	150	
減損	188	
旅行積立引換引当金繰入額	2,523	
その他の	46	3,085
税引前当期純利益		9,603
法人税、住民税及び事業税	2,869	
法人税等調整額	△ 2,011	857
当期純利益		8,745

## 株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日残高	2,304	576	199	52,100	6,250	59,126	61,430
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 2,680	△ 2,680	△ 2,680
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,304	576	199	52,100	3,570	56,445	58,749
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純利益					8,745	8,745	8,745
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加			10		△ 10	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	10	-	8,274	8,284	8,284
平成27年3月31日残高	2,304	576	209	52,100	11,845	64,730	67,034

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成26年4月1日残高	3,985	3,065	△ 2,304	4,746	66,176
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 2,680
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,985	3,065	△ 2,304	4,746	63,496
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					8,745
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加					-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	7,881	△ 1,998	92	5,974	5,974
事業年度中の変動額合計	7,881	△ 1,998	92	5,974	14,259
平成27年3月31日残高	11,867	1,066	△ 2,212	10,721	77,756

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 15～50 年、構築物 2～45 年、器具備品 2～20 年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
  
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
  
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
  
- (6) 旅行積立引換引当金・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行積立預り金の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における将来発生すると見込まれる引換行使見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 【会計方針の変更に関する注記】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が74百万円、前払年金費用が4,252百万円、繰越利益剰余金が2,680百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	53,274 百万円
長期金銭債権	1,064 百万円
短期金銭債務	167,956 百万円
長期金銭債務	14,933 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,026 百万円

### 3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
(株)ジェイティービービジネストラベルソリューションズ	574	営業取引に係る債務
JTB(Hong Kong)Ltd.	107	金融機関からの借入に係る債務
(株)PTS	47	営業取引に係る債務
交通公社新紀元国際旅行社有限公司	40	金融機関からの借入に係る債務
JTB (Thailand) Ltd.	5	金融機関からの借入に係る債務
計	776	

### 4. 投資有価証券のうち 5,400 百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金及び履行保証金として供託されております。

### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

#### (2) 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

#### (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	52,609 百万円
仕 入 高	78,186 百万円
販売費及び一般管理費	21,237 百万円
計	152,034 百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,676 百万円

### 2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 119 百万円及び子会社から収受すべき金額 2,358 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

### 3. 旅行積立引換引当金繰入額

昭和 60 年 4 月より、代金分割前払い方式による JTB 旅行券購入契約商品である JTB 旅行積立「たびたび」事業を運営してきましたが、この度、契約管理システムの老朽化に伴い事業終了を決定し、当該事業終了に向けて、積立満期後 10 年を経過している未引換契約者への再案内通知により、今後の旅行券への引換請求に応じることといたしました。これに伴い、前期以前に未引換えのために収入計上を行った旅行積立預り金のうち、今後の引換行使見込額 2,523 百万円を特別損失として計上しております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）		
旅行積立前受割引額	874	百万円
旅行積立引換引当金	857	
トラベルポイント預り金	626	
未払賞与	156	
その他	129	
繰延税金資産（流動）小計	2,644	
評価性引当額	△754	
繰延税金資産（流動）合計	1,889	百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	527	
その他	40	
繰延税金負債（流動）合計	568	百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,320	百万円
繰延税金資産（固定）		
旅行券等引換引当金	7,158	百万円
繰越欠損金	2,544	
投資等損失引当金	1,273	
投資有価証券評価損	938	
減損損失	1,037	
関係会社株式評価損	951	
子会社株式受贈益	404	
貸倒引当金	122	
退職給付引当金	1,218	
その他	1,201	
繰延税金資産（固定）小計	16,851	
評価性引当額	△10,441	
繰延税金資産（固定）合計	6,409	百万円
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	7,791	
固定資産圧縮積立金	2,541	
その他有価証券評価差額金	4,657	
その他	9	
繰延税金負債（固定）合計	15,000	百万円
繰延税金負債（固定）の純額	8,590	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,328	百万円
評価性引当額	<u>△1,328</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>906</u>	百万円
合計	<u>906</u>	百万円

繰延税金負債の純額	<u><u>906</u></u>	百万円
-----------	-------------------	-----

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,138百万円減少し、法人税等調整額が618百万円、その他有価証券評価差額金が479百万円、繰延ヘッジ損益が40百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債の金額は92百万円減少し、土地再評価差額金は同額減少しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	株JTB 首都圏	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	8,650  33	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	6,150 1,200  1,300 14
子会社	株JTB 西日本	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	10,230  34	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	4,349 5,881  14
子会社	株JTB コーポレート セールス	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	12,015  27	短期借入金 未払費用	12,015 0
子会社	株i. JTB	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	5,336  17	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	1,836 1,500  2,000 15

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB 国内旅行企画	所有 直接 100%	商品素材の販売、 資金の借入及び役員 の兼任	委託販売による精算額	9,603	営業未収金	9,603
				販売手数料 (注1)	30,182	-	-
				資金の借入 (注2)	12,141	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金	10,641 1,500
				利息の支払 (注2)	24	未払費用	1
子会社	株JTB メディア リテーリング	所有 直接 100%	商品素材の販売及び 資金の借入	資金の借入 (注2)	9,951	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金	5,951 4,000
				利息の支払 (注2)	29	未払費用	11
子会社	株JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入	資金の借入 (注2)	6,187	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金	3,787 1,200
				利息の支払 (注2)	19	長期借入金 未払費用	1,200 11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 16,874円 20銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成27年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	77,756百万円
普通株式に係る期末の純資産額	77,756百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,897円 90銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	8,745百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	8,745百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## 【企業結合等に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年4月1日付で国内仕入・造成事業を連結子会社である株式会社JTB国内旅行企画に承継させる吸収分割を行いました。

### 1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：国内仕入・造成事業  
事業の内容：国内旅行に関する仕入・造成等
- (2) 企業結合日  
平成26年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社、株式会社JTB国内旅行企画を承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社JTB国内旅行企画
- (5) その他取引の概要に関する事項  
グループ全体最適の観点からの戦略策定、中長期的な視点での商品開発等に向けた投資の実現、専門人材の育成を図るために国内仕入・造成事業を分割するものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。